

第 87 期

# 上半期報告書

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 9 月 30 日まで

 株式会社佐藤渡辺

代表取締役社長 上 河 忍

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第87期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 上 河 忍

# 事業の概況

(平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで)

## 1. 当上半期の業績の概況

### (1) 事業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に加えて、雇用情勢や設備投資計画にも堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きがみられますが、受注競争の激化や建設需要の地域間格差が顕在化するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開するとともに、安全管理の徹底と品質重視の施工に努めてまいりました。その結果、受注高は、184億7千4百万円（前年同期160億4千2百万円）、売上高は、157億8千万円（前年同期149億7千9百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益が、2億3千7百万円（前年同期は6億6千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億4千3百万円（前年同期は4億1千2百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が上半期に比べ著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

### (2) 部門別の事業の概況

#### ① 工事部門

当上半期受注高は、積極的な営業活動に努めました結果、165億8千5百万円（前年同期142億円）となりました。

当上半期売上高は、前期からの繰越工事が多かったことから、138億9千1百万円（前年同期131億3千7百万円）となりました。

完成工事総利益は、厳しい環境の中で利益率が低下した結果、9億9千7百万円（前年同期13億7千6百万円）となりました。

#### ② 製品等販売部門

当上半期受注高、売上高は、前年同期並みの18億8千8百万円（前年同期18億4千2百万円）となりました。

製品等売上総利益は、原材料費の値上がりなどにより、1億9千3百万円（前年同期2億3千3百万円）となりました。

③当上半期の部門別受注高、売上高及び繰越高（連結）（単位：百万円）

部門別 \ 項目	前期繰越高	当 上 半 期 受 注 高	当 上 半 期 売 上 高	当 上 半 期 繰 越 高
工 事 部 門	13,470	16,585	13,891	16,164
製品等販売部門	—	1,888	1,888	—
計	13,470	18,474	15,780	16,164

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

④業績の推移（連結）（単位：百万円）

項目 \ 期 別	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
受 注 高	18,474	16,042	39,165
売 上 高	15,780	14,979	37,308
売 上 総 利 益	1,191	1,609	4,323

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策などを背景に回復基調が続くものと期待されますが、中国をはじめとする新興国の景気不振、米国新政権の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響による欧州経済の不安定化、北朝鮮・中東情勢の影響など、先行き不透明な状況にあり、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

道路建設業界におきましては、設備投資の動きに足踏みがみられるものの、東京オリンピックを控え、都市部での再開発事業や道路の防災・震災対策や代替確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化などの需要が見込める状況にあります。一方で、建設現場における労働者不足、労務単価や資材単価の高騰による建設コストの上昇に加え、建設需要の地域間格差が顕在化するなども利益圧迫の懸念材料となっています。

このような状況下において、当社は社是である「誠実・創造・最高の技術」を基軸に健全経営に徹し、必要事業量の確保を再重要課題として積極的な営業を展開してまいります。また、安全管理の徹底と品質重視の施工、建設需要の地域間格差に対応した経営の効率化を図り、安定した企業運営を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 上半期連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,861,018</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,275,336</b>
現金預金	5,323,291	支払手形及び工事未払金等	6,410,350
受取手形及び完成工事未収入金等	8,925,278	短期借入金	2,400,000
未成工事支出金	1,717,317	一年以内返済予定長期借入金	402,320
材料貯蔵品	178,226	未払法人税等	145,443
繰延税金資産	333,955	未成工事受入金	716,980
その他	397,332	賞与引当金	389,789
貸倒引当金	△ 14,383	完成工事補償引当金	30,960
<b>固定資産</b>	<b>12,275,073</b>	工事損失引当金	58,100
<b>有形固定資産</b>	<b>9,820,144</b>	その他	721,391
土地	5,949,302	<b>固定負債</b>	<b>4,134,624</b>
その他(純額)	3,870,841	長期借入金	664,170
<b>無形固定資産</b>	<b>32,630</b>	再評価に係る繰延税金負債	886,522
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,422,299</b>	退職給付に係る負債	2,376,001
投資有価証券	1,679,375	長期預り金	156,000
長期貸付金	41,844	その他	51,930
破産更生債権等	58,178	<b>負債合計</b>	<b>15,409,960</b>
繰延税金資産	639,752	<b>(純資産の部)</b>	
その他	55,826	<b>株主資本</b>	<b>11,690,391</b>
貸倒引当金	△ 52,678	資本金	1,751,500
<b>資産合計</b>	<b>29,136,092</b>	資本剰余金	869,602
		利益剰余金	9,074,652
		自己株式	△ 5,364
		その他の包括利益累計額	1,985,865
		その他有価証券評価差額金	257,983
		土地再評価差額金	1,698,058
		退職給付に係る調整累計額	29,823
		非支配株主持分	49,874
		<b>純資産合計</b>	<b>13,726,131</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,136,092</b>

## 上半期連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,780,785
売 上 原 価		14,589,408
売 上 総 利 益		1,191,376
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		958,243
営 業 利 益		233,133
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,203	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,742	
そ の 他	7,200	30,146
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,424	
そ の 他	2,365	25,789
経 常 利 益		237,490
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,949	
独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 額	25,248	31,198
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,801	13,801
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		254,887
法 人 税 等		106,458
四 半 期 純 利 益		148,428
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		5,234
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		143,193

## 上半期貸借対照表

(個別)

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,145,904</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,074,510</b>
現金預金	4,827,532	支払手形	3,504,943
受取手形	1,572,319	工事未払金	2,636,909
完成工事未収入金	6,117,012	短期借入金	2,400,000
売掛金	968,196	一年以内返済予定長期借入金	394,280
未成工事支出金	1,562,080	リース負債	17,847
材料貯蔵品	171,149	未払金	195,304
短期貸付金	26,763	未払費用	138,922
前払費用	19,557	未払法人税等	120,693
繰延税金資産	316,951	未成工事受入金	625,290
仮払消費税	1,268,260	預り金	154,091
その他	308,123	賞与引当金	377,600
貸倒引当金	△ 12,042	完成工事補償引当金	28,336
<b>固定資産</b>	<b>11,753,530</b>	工事損失引当金	58,100
<b>有形固定資産</b>	<b>9,708,586</b>	仮受消費税	1,211,318
建物及び構築物	2,673,724	設備支払手形	210,874
機械装置及び車両	721,019	<b>固定負債</b>	<b>4,156,812</b>
工具器具及び備品	100,701	長期借入金	659,010
土地	5,863,268	リース負債	35,578
リース資産	45,506	未払金	292
建設仮勘定	304,366	長期預り金	156,000
<b>無形固定資産</b>	<b>31,730</b>	再評価に係る繰延税金負債	886,522
ソフトウェア	12,755	退職給付引当金	2,403,349
電話加入権	14,942	資産除去債務	16,059
リース資産	4,032	<b>負債合計</b>	<b>16,231,323</b>
投資その他の資産	2,013,213	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	769,979	<b>株主資本</b>	<b>10,713,734</b>
関係会社株	504,077	資本金	1,751,500
長期貸付金	39,043	資本剰余金	869,602
長期前払費用	2,307	資本準備金	600,000
破産更生債権等	56,922	その他資本剰余金	269,602
長期繰延税金資産	647,744	利益剰余金	8,097,995
その他	44,603	その他利益剰余金	8,097,995
貸倒引当金	△ 51,465	自己株式	△ 5,364
<b>資産合計</b>	<b>28,899,434</b>	評価・換算差額等	1,954,376
		その他有価証券評価差額金	256,318
		土地再評価差額金	1,698,058
		<b>純資産合計</b>	<b>12,668,111</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,899,434</b>

## 上半期損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで)

(個別)

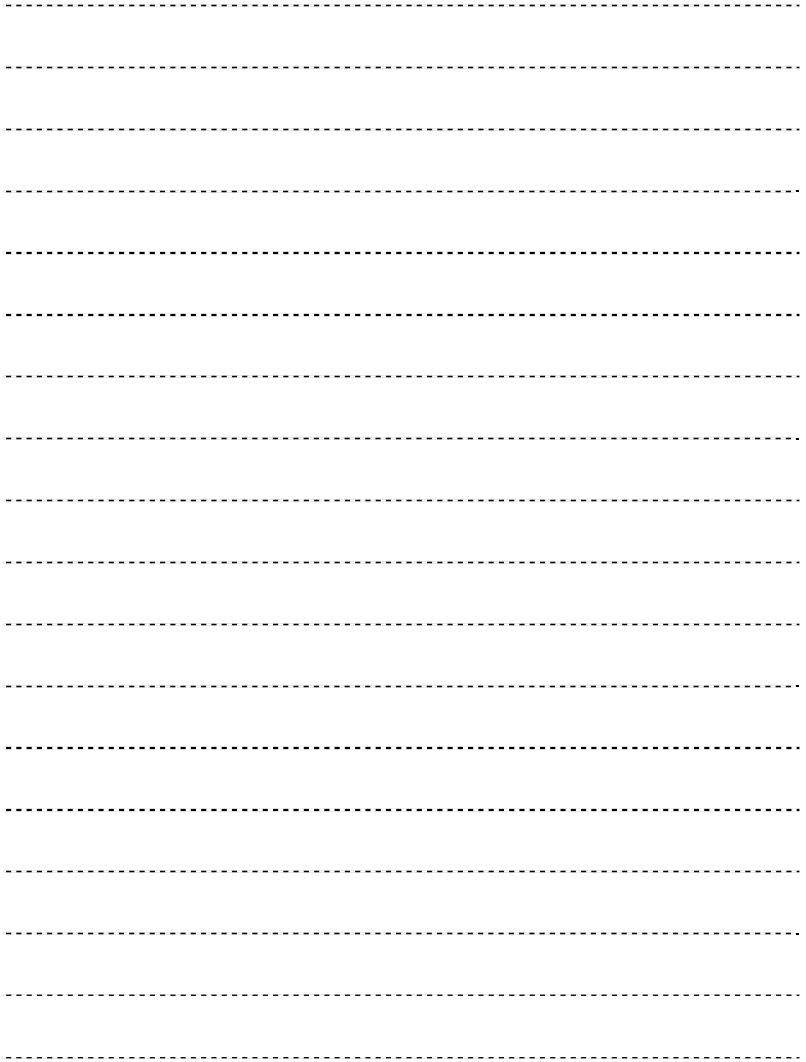
(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,934,311
完 成 工 事 高	12,946,205
製 品 等 売 上 高	1,988,106
売 上 原 価	13,864,106
完 成 工 事 原 価	12,054,759
製 品 等 売 上 原 価	1,809,347
売 上 総 利 益	1,070,205
完 成 工 事 総 利 益	891,446
製 品 等 売 上 総 利 益	178,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	907,602
営 業 利 益	162,603
営 業 外 収 益	44,735
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,067
そ の 他	6,668
営 業 外 費 用	25,424
支 払 利 息	23,068
そ の 他	2,356
経 常 利 益	181,914
特 別 利 益	31,198
固 定 資 産 売 却 益	5,949
独 占 禁 止 法 関 連 損 失 引 当 金 戻 入 額	25,248
特 別 損 失	13,801
固 定 資 産 除 却 損	13,801
税 引 前 四 半 期 純 利 益	199,311
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81,846
四 半 期 純 利 益	117,464



<メモ欄>

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.



## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告載URL <a href="http://www.watanabesato.co.jp/">http://www.watanabesato.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 証券会社に口座をお持ちの場合の株式に関する各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せ下さい。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金のお支払、支払明細等の発行につきましては、下記のお手続きお問合せ先及びお取扱店をご利用下さい。

お 手 続 き お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料) ※ 本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承下さい。
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社(※) 本店及び全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店 ※ トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承下さい。 (みずほ証券では取次のみとなります)